

2009 - 2010 年チリ大統領選挙

前田 慎司

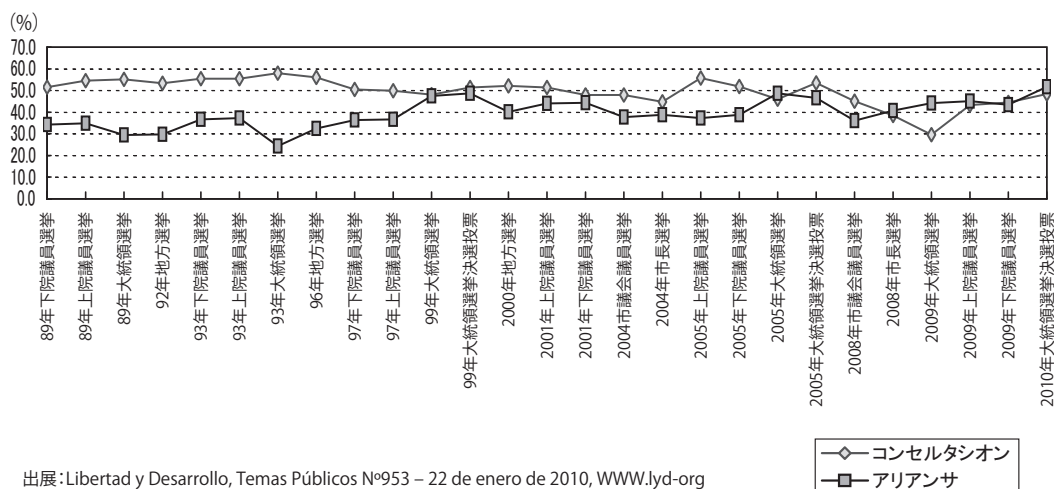
はじめに

2010 年 1 月 17 日のチリ大統領選挙決選投票において、チリ国民は、野党同盟（アリアンサ：中道右派）¹を中心とする選挙連合「変革のための連合（la Coalición por el Cambio）」から立候補したセバスティアン・ピニェラ候補（60 歳）を次期大統領に選出した。1990 年 3 月の民政移管後 4 期連続 20 年間続いた中道左派の与党連合（コンセルタシオン）²政権から初めて中道右派に政権が変わることになった。また、中道右派が選挙で勝利したのは、ホルヘ・アレサンドリ政権（1958 - 64）以来、実に 52 年ぶりであった。

民政移管後のチリは軍政末期に制定され

た選挙制度「修正多数代表 2 名制」（sistema binominal mayoritario corregido）³の下、コンセルタシオンとアリアンサの二大政治勢力による比較的安定した政治が続いてきたが、これまでの大統領選挙、上下両院議員選挙、地方選挙（市・区長選挙と市・区会議員選挙）ではコンセルタシオンの支持が上回り、1988 年のピノチェット大統領信任投票の否決からコンセルタシオンがほぼ全ての選挙で勝利をおさめてきた（グラフ 1）。これらの選挙結果のとおり、チリでは中道左派に親近感を感じる国民の方が多いと言われている。チリの有権者の構造は民政移管を実現した約 20 年前と大きく変化しておらず⁴、パチェレ大統

グラフ 1 民政移管後の各選挙結果（コンセルタシオンとアリアンサの得票率の比較）



領が大統領選挙前に 80%に近い高い支持を得ていた政治状況にあったにもかかわらず、なぜ今次大統領選挙でチリ国民はコンセルタシオン政権の継続でなく、中道右派アリアンサのピニェラ候補を選択したのだろうか。

本稿では、チリ大統領選挙をコンセルタシオン側の要因に焦点をあてて政権交代に至った要因を考察する。そして最後に 3 月 11 日に発足したピニェラ新政権の展望についても簡単に述べることにしたい。

1. 大統領選挙結果

2010 年 1 月 17 日にチリ大統領選挙の決選投票で、アリアンサのピニェラ候補が有効票の 51.61% (3,591,182 票) を獲得し、コンセルタシオンのエドゥアルド・フレイ候補 (元大統領: 1994 - 2000 年) の 48.39% (3,367,790 票) を上回り当選した。民政移管後初めて中道右派が政権を獲得することになった。決選投票のピニェラ候補とフレイ候補の差は約 3.2 ポイントであったが、これに先立つ 09 年 12 月 13 日の大統領選挙の第 1 回目投票では、ピニェラ候補は 44.06% を獲得し、フレイ候補の 29.60% に 14 ポイント以上の大差をつけた。また、コンセルタシオンの社会党 (PS) から離党し、無所属で立候補したマルコ・エンリケス=オミナミ候補は 20.14%、同じく PS を離党し、共産党 (PC) を主体とする選挙連合フントス・ボデモスの候補として出馬したホルヘ・アラテ候補は 6.21% を獲得した。エンリケス=オミナミ、アラテ両候補の得票を合わせると、フレイ候補に約 3 ポイントの差で迫るものであった。これらの結果が示すとおり、今次大統領選挙は、コンセルタシオンがかつて経験したことのない最も低い得票率であり、フレイ候補を擁立したコンセルタシオンに対する風当たりの厳しさが印象的であった。

2. 大統領選挙の焦点

今次大統領選挙では、ピニェラ、フレイ、エンリケス=オミナミ、アラテの 4 人の大統領候補の政治的思想と立場は異なっていたが、それぞれが掲げた政策プラン、取り上げる課題や重点テーマは、雇用、成長、治安、教育、保健分野などかなり類似していた。経済成長に力を入れるアリアンサのピニェラ候補でさえ、コンセルタシオンのバチェレ大統領が重視した社会保障政策を継続する姿勢を示す必要があった。しかし今次大統領選挙では各候補の政策の違いに国民の関心が集まった選挙とはいえなかった。どちらかと言えば、どの候補が良い政権運営を実現できるのか、国民の日常生活の不満を解消し、改善できる大統領は誰かなど、その実行能力について注目された。このような国民の不満や期待を最も上手く察知したのはピニェラ候補であった。ピニェラ候補は選挙戦のキャッチコピーに「このようなチリにしたい (Así queremos Chile)」、「ようこそ新しい統治スタイルへ (Bienvenidos a una nueva forma de gobernar)」、「変革に加わろう (Súmate al Cambio)」を用いて、財界人として成功した同候補のイメージを重ねながら、コンセルタシオンの政権運営のあり方にチリの問題があったことを強調し、チリ政治に変革 (Cambio) をもたらしことができることを前面に打ち出した。一方、フレイ候補の選挙運動を顧みると、国民の変革の期待を的確に捉えきることができず、決め手を欠いた印象を拭えない。

3. コンセルタシオンの敗北に関する一考察

(1) コンセルタシオンの構造的課題

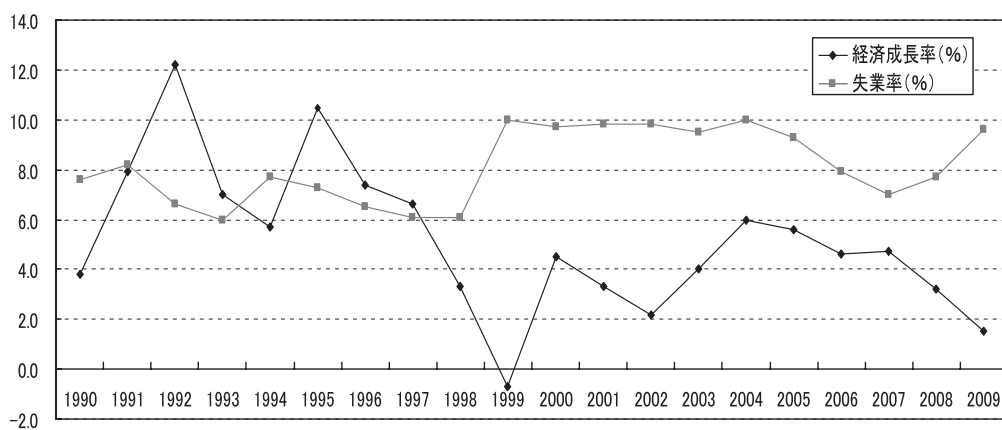
今次大統領選挙は、ピニェラ候補に対する国民の積極的な支持による勝利というよりもコンセルタシオンの過失による敗北との見方

をされることが多い。現在に至るまでコンセルタシオンは選挙の敗北要因を明らかにしていないが、政権交代後の本年5月にバチェレ前大統領は講師として招かれた米国バークレー大学において「大統領選挙はピニェラ候補の勝利ではなく、コンセルタシオンの敗北である。コンセルタシオンは選挙プロセスにおける過ち、国民がコンセルタシオンを信用できなかった理由を真摯に分析する必要がある」⁵と述べた。チリのシンクタンク「現代情勢研究センター（CREC）」の政治学者ウネウス所長は、コンセルタシオンの敗北について、同政権の長期化によって魅力的なアイデアや提案を示す能力が低下したこと、政治連合の新しい顔となる人物を育ててこなかったことを挙げて、これに加えてコンセルタシオンの権力を巡る対立の表面化とこれに伴う所属議員や幹部の離党が相次いだことが政治勢力の弱体化を招いたとの示唆に富む指摘を行っている⁶。コンセルタシオンはその構造的問題が顕在化し政治的疲弊に陥っていているとの指摘も良く聞かれ⁷、国の現状や将来に対する閉塞感や経済停滞感のようなもの

が国民の間で感じられていたと思われる。

バチェレ大統領の政権後半の高い人気は、大統領の親近感などの個人的資質とともに、リーマン・ショック後の経済危機への対応や社会保障政策を重視する姿勢が高く評価されたためと言われている。しかし、これらをもって、バチェレ政権の施策が全て肯定的に受けとめられていたとはいえないだろう。同政権前半に教育、医療、労働分野、公共交通等の分野で政府に反対する多くの社会運動が起こった。北野（2008）は、これら諸問題についてチリの政治エリート・サークルから排除された国民の不満や民衆の要求に応えることができない政治システムの弱体化⁸の問題が根底にあると指摘したが、バチェレ政権はこれら諸問題を解決することができなかった。その他にもコンセルタシオン関係による汚職の多発も政治に対する不信感を募らせた。経済分野についても国民の不満があったと言われている。グラフ2のコンセルタシオン政権下20年間の経済成長率と失業率が示すとおり、90年代後半のアジア危機を経て、2000年代に入りチリの主要輸出品である銅

グラフ2 チリ経済成長率と失業率



出展 Banco Central de Chile (www.bcentral.cl)

の国際価格の高騰の国際的な好条件があったが、チリ経済は90年代前半のような高い経済成長を達成することができず、さらに失業率はこの20年間高い水準で推移し続けた。特に、青年層と女性層の失業率は高い。チリでは経済成長に伴い高等教育への進学者が増加したが、これら青年層を受け入れる雇用が十分でなかったと批判されてきた。政府・公的機関の公募ポストに限りがあり、要職はコンセルタシオンがおさえていたことから、事実上、政府機関の要職の機会から閉め出されていると感じる不満層が多かったと言われている。このようなコンセルタシオンの政治に対する不信感が解消されないまま、大統領選挙戦に入った。

(2) 大統領候補の選出を巡る問題

コンセルタシオンは、大統領候補の選出や選挙戦の進め方など、多くの局面において、政治連合の視点を優先し、結果的に国民の視点と乖離するところがあったのではなかろうか。ここでフレイ候補がコンセルタシオンの統一候補に選出された経緯を振り返ってみたい。08年後半までにコンセルタシオンの大統領候補として名前があがっていたのは、フレイ上院議員（元大統領）、ラゴス元大統領、インスルサ OAS 事務総長、アルベアル上院議員（元外相）等のコンセルタシオンの重鎮達であり、これまでとあまり変わらない顔触れであった。アルベアル元外相はキリスト教民主党（DC）の党首を務めていたが、08年11月の地方選挙の同党敗北の責任をとって党首辞任とともに大統領候補の道を断念した。民主主義のための政党（PPD）はラゴス元大統領を推したが、同元大統領はコンセルタシオン4党による擁立や同元大統領に強力なマンデートを付与するとの確約を得られなかったので立候補に応じなかった。これ

に対してインスルサ米州機構（OAS）事務総長は大統領候補の座をねらっていた⁹が、08年12月の公共研究センター（CEP）の世論調査結果で支持率の伸び悩みの兆候が示されたこともあり、最終的に09年1月に立候補を断念し OAS 事務局長職を継続する選択肢を選んだ。この時点でフレイ上院議員の他にピニエラ候補と対抗できる候補はいないとの見方がコンセルタシオン幹部の中で大勢を占め、事実上フレイ上院議員がコンセルタシオンの大統領候補に決まった¹⁰。しかし PS の中で、インスルサ OAS 事務総長の擁立に失敗し、DC のフレイ候補の擁立に安易に便乗したエスカロナ党首に対する批判の声があがった。特に、以前からエスカロナ体制とその政治手法に不満を抱いていたエンリケス＝オミナミ下院議員は PS の候補としてコンセルタシオンの予備選挙に参加したい意向を示したが、エスカロナ党首はこれを認めず、他の3党と協議し、各党の公認候補以外を予備選挙に参加させないことを決定した。コンセルタシオン現体制の方針に対する批判を断固として聞き入れなかった。エンリケス＝オミナミ下院議員のような批判はコンセルタシオン支持者の一部に限られていると過小評価したと考えられるが、国民から見れば閉鎖的な体質を象徴する出来事の一つとして映ったのではなかろうか。最終的に PS からエンリケス＝オミナミ下院議員やアラテ元大臣（アジェンデ政権の経済顧問、エイルウィン政権とフレイ政権で大臣を歴任し、社会党の党首や駐アルゼンチン大使を務めた）等の多くの関係者が離党し、二人とも大統領選挙に立候補した。特に、エンリケス＝オミナミ候補はメディアを上手く活用し、フレイ候補とコンセルタシオンの体質を批判し、若さと活力を武器にコンセルタシオン政治の変革を訴えることで躍進した。

(3) フレイ候補の選挙戦略の問題

フレイ候補は現職上院議員で94年から2000年まで大統領を務めた。DC創設者で歴史的な指導者の一人フレイ・モンタルバ元大統領の長男でチリ政界において影響力を有してきた人物である。その実直な性格はよく知られている。バチェレ大統領の指導者としての個人的魅力が国民の心を捉えていたなか、ベテラン政治家のフレイ候補は新鮮味や魅力に欠けるところがあると見られた。フレイ候補の課題は、国民が期待する変革をいかに応えることができるのか、新しいコンセルタシオンの可能性を示すことであった。そこでフレイ候補は新たに学識者、テクノクラート、中所得層等を中心に「オセアノ・アスル」と称する組織を立ち上げ、この組織を通じて国民の声を政権プランに取り入れ支持層の拡大を目指した。新しい組織を以て新鮮さを打ち出すねらいがあった。しかし、コンセルタシオン4党の幹部は、これまでコンセルタシオン政権を支えてきたのは4政党の力によるものであり、全国に政治基盤を持つ政党こそが大統領選挙で主導的な役割を担うことを求めた。大統領選挙に向けて「オセアノ・アスル」と4政党の役割がはっきりしない中、09年4月にフレイ候補はさらに選挙対策本部を設け、その要のコーディネーターにチリの社会奉仕活動で著名なNGO団体「チリに屋根を（Un Techo para Chile）」（低所得者層の住宅整備支援）元代表で若干27歳のセバスチャン・ボウエン氏を抜擢した。この起用はフレイ候補の新しさを打ち出すとともに、政治への関心が低い青年層の取り込みを念頭に置いたものであった。しかしボウエン氏は期待された役割を果たすことができず、フレイ候補の信頼の厚い広報担当のパブロ・ハルペン氏が中心となって選挙対策本部を率いる形になった。フレイ候補は選挙対策本部、「オ

セアノ・アスル」、政党の3つの組織によるシナジー効果をねらい、そのなかでフレイ候補の新しさや魅力を構築していこうとしたが、実際は上述の3つの組織の見解や方針の違い、主導権を巡る争いが表面化し、フレイ陣営のまとまりの無さを露呈することになった。このような状況にもかかわらずフレイ候補は選挙戦略の立て直しに直接介入することをせず、選挙運動の舵取り役の最高責任者を指名することもしなかった。結局フレイ陣営の選挙運動は混乱し、各関係者による統一性のない不用意な発言が続き不用意な印象を払拭することができなかった。フレイ候補はバチェレ大統領の支持を同候補のものであると強調するため、同大統領の母堂やトア内閣官房長官など、バチェレ政権関係者を多く選挙陣営に投入し局面の打開を図ろうとしたが、これら個々の力は集約されず効果はあがらなかった。

フレイ候補はバチェレ大統領の高い人気に便乗する形で、選挙戦でバチェレ大統領の政策を継続することに力点を置いたが、バチェレ色を強調しすぎることによってフレイ候補本人の特徴が目立たなくなったとも言える。コンセルタシオンの構造的問題についてフレイ候補の考えや変革の実現性も示されなかった。また、バチェレ路線の継続は、エンリケス＝オミナミ候補やアラテ候補も選挙運動で強調したので、フレイ候補が期待したバチェレ効果を得ることができなかった。大統領経験者のフレイ候補が大統領時代の実績を武器にできないこと、つまりフレイ色で戦うことができずにバチェレ路線の継続に頼らなければいけなかった状況こそが同候補の脆弱さを強調する結果になったのではなからうか。フレイ候補は09年12月の第1回目投票まで、急伸するエンリケス＝オミナミ候補への対応に負われ、選挙戦で終始リードしていたピニェラ

候補対策に力を入れることができなかった。フレイ候補によるピニェラ候補批判は、主にピニェラ候補の政治とビジネスの関係とかつての軍事政権と右派勢力の関係に焦点を当てたものであったが、これらの批判はコンサルタシオンが以前からピニェラ候補に繰り返し用いてきた方法であり、ピニェラ候補を追いつめる政治的インパクトは弱かった。

4. おわりに

本稿では、ピニェラ候補の選挙戦を詳しく取り上げることはできなかったが、ピニェラ候補を擁立した国民革新党（RN）と独立民主同盟党（UDI）はアリアンサの下、長年協力関係にある一方で右派勢力の主導権争いを行ってきたので、政治方針や立場にかなりの違いがある。選挙公約の内容、選挙対策本部の人材の起用、また大統領選挙と同日に実施された上下両院議員選挙の両党候補者間の競争などで方針の違いや内部対立が表面化することもあった。ピニェラ候補が圧倒的に有利な形で選挙戦を進めることができたというわけではなく、アリアンサの脆弱な面が見受けられる場面も多くあった。しかし紆余曲折はあったが、両党とも民政移管後初めて政権交代を実現できる絶好の機会であるとの認識のもと、不和の影響を最小限に抑えることができた。さらにピニェラ候補の発言振や姿勢がフレイ候補より一貫性のあるように映った点も重要であったと思われる。これらの点において、コンサルタシオンとの違いがあった。本稿で見てきたとおり、選挙戦を通じてコンサルタシオンのマイナス面は多く目についた。コンサルタシオンは最後まで個々の力が分散し、核となる選挙の柱を示すことができなかった。コンサルタシオンの不安定さが政権交代を招いた要因の一つであったと考える。長期政権によりコンサルタシオンの意思

決定が硬直化し、国民の批判を認識することができても、政治連合、または各党の論理が優先され、国民に対する手当が遅れたこと、新しい政治アジェンダに取り組む柔軟性に欠いたことが問題であったと言えるのではないだろうか。

最後に3月11日に発足したピニェラ政権について簡単に触れたい。ピニェラ政権は6月18日に発足100日目を迎えた。ピニェラ政権は2月27日に起こった大地震¹¹により政権発足当初から緊急時の対応を迫られた。ピニェラ大統領は震災からの復興を最優先課題として取り組み、被災地視察など現場での活動を精力的にこなしてきた。3月－5月の民間調査会社 Adimark Gfk 社の世論調査結果では50%代前半の支持率を獲得した。これは復興の取組に対する部分的な評価であると考えられるので、大統領の実力とその評価が示されるのは本来の政権プログラムに着手してからしばらく様子を見る必要があるだろう。5月21日にピニェラ大統領は最初の大統領年次教書演説を行ったが、この演説がピニェラ政権の実現したいことを総合的に明確にした場であり、同政権の事実上のスタートにあたるとも言えるのではなかろうか。経済成長、雇用促進、犯罪・麻薬対策、教育、保健、貧困対策、民主主義の完璧化（政治改革）の7つの重点分野¹²を強調したが、今後、政府の取組に国民の厳しい目が向けられることになるだろう。

ピニェラ大統領はリーダーシップを発揮できる強い大統領を志向している。各大臣をはじめ政府の要職に就く関係者に対し、各分野における明確な目標設定とその実現にむけて全力で取り組むことを求めている。大臣や次官には財界、学識者、テクノクラートを多数起用し、それぞれの経験や専門性を活かし

て、実践的な対応を求めている¹³。しかし、上下両院議会はアリアンサとコンセルタシオンの勢力が拮抗している¹⁴ため、重要事案の議会承認にはコンセルタシオンとの交渉が不可欠なものになるだろう。また、アリアンサのパートナーで当国最大政党 UDI に対する配慮を常に念頭に置く必要もある。このようにピネラ大統領の政治基盤は盤石でなく、微妙な政治バランスのもとで政権の舵取りを強いられている。ピネラ大統領がその政治スタイルを貫き通し、選挙公約の効率的な政権運営を実現し上述の重点課題を具体化させることができるのか、今後のピネラ政権の取組には目が離せない。

(まえだ・しんじ 在チリ日本国大使館)

おことわり：本稿は執筆者個人の見解であり、所属する外務省あるいは在チリ大使館の見解ではありません。

- 1 野党同盟（アリアンサ）は、国民革新党（RN）と独立民主同盟党（UDI）の2党から成る。
- 2 与党同盟（コンセルタシオン）はキリスト教民主党（DC）、社会党（PS）、民主主義のための政党（PPD）、急進社会民主党（PRSD）の4党から成る。
- 3 チリ独自の選挙制度の修正多数代表二名制については、北野浩一、「チリ・パACHEレ政権の成立と課題」、遅野井茂雄・宇佐見耕一編、21世紀ラテンアメリカの左派政権：虚像と実像、アジア経済研究所、2008を参照。
- 4 チリの選挙管理委員会（Servel）によると2009－10年大統領選挙の有権者数は8,285,186名。有権者となり得る18才以上の人口は推定約1,210万人と言われ、選挙人登録していない国民は約31%に及ぶ（2009年12月20日付ラ・テルセラ紙日曜特集版第2頁）。なお、2005年大統領選挙時の有権者は8,220,897名。1988年の国民投票時は7,435,913名。1988年のピノチェット大統領信任国民投票の否決の原動力になったとされる29歳以下の青年層の有権者は、当時全体の36%を占めたが、今回は同青年層の割合は9.2%、チリ有権者の年齢層が高いことが示された。チリでは有権者の年齢が高くなるほど投票態度を変更しない傾向が強いと言われている。

- 5 2010年5月5日付エル・メルクリオ（El Mercurio）紙。
- 6 Huneeus, Carlos, “Las elecciones del 2009 y el peso del continuismo”, Comentario Nacional Enero-Febrero, www.cerec.cl.
- 7 国民革新党（RN）の重鎮かつ著名な論客の一人のアンドレス・アラマン上院議員は、著書「El Desalojo」（2007）の中で、コンセルタシオン政権の非効率さ、経済成長のチャンスを逃した等の批判を展開した。
- 8 北野浩一、「チリ・パACHEレ政権の成立と課題」、遅野井茂雄・宇佐見耕一編、21世紀ラテンアメリカの左派政権：虚像と実像、アジア経済研究所、2008。チリでは1990年代に政治的安定のために「合意に基づく民主主義」が標榜され、政党や政党ブロックの有力政治家間で合意形成が非常に重要とされてきた。候補者の選定からはじまり、政治アジェンダの決定、議会運営のいずれもが党の有力者グループによって決められ、また人事は党や派閥ごとにすでに決められた割当（cuoteo）に縛られ硬直的であった。
- 9 2009年8月24日付エル・メルクリオ紙日曜特集面のインスルサ OAS 事務総長に対するインタビュー記事。
- 10 2009年1月17日、社会党（PS）は党大会を開催し、キリスト教民主党のフレイ候補を社会党候補とすることを決定。エスカロナ党首はインスルサ OAS 事務総長の擁立に向けて動いていたが、同事務総長が大統領候補になることを辞退したため、フレイ候補支持に回った。コンセルタシオンで最も規模の小さい急進社会民主党（PRSD）のゴメス党首（上院議員）はコンセルタシオンの予備選挙に出る意向を変えなかった。社会党、キリスト教民主党、民主主義のための政党はゴメス PRSD 党首に予備選挙の辞退を求めたが、同党首はこれに応じなかったため、2009年4月5日に第6州及び第7州で予備選挙が実施され、フレイ候補が約30%近い差をつけて勝利し正式候補に決定した。
- 11 2月27日午前3時34分、チリ中部のコンセプション北北東約115キロ（オフショア）、首都サンチアゴの南西約320キロで、マグニチュード8.8の強い地震が発生。チリ政府の発表によれば、地震と津波による死者521名、行方不明56名、被災者80万人以上、住居20万軒、学校4,000校以上、病院79箇所、診療所56箇所、橋梁200箇所以上に深刻な被害があった。被害総額は公的・民間部門を含め約300億ドル相当と言われている。4月16日に総額84億3,100万ドルの復興プランを発表した。

- 12 約1時間50分間の最初の年次教書演説では、具体的な数値をあげて今後の目標を明示した。例えば、年率6%の経済成長、今後8年間で一人あたりのGDPを2万2千ドルに引き上げ、事実上先進国入りすること、今後5年間で100万人の新規雇用を確保することなどをかかげた。
- 13 閣僚22名中、RNが4名、UDIが4名、無所属は18名。次官30名中、RNが5名、UDIが8名、無所属は17名。ピニェラ大統領の猛烈な仕事ぶりと各大臣に対する要求の高さは、4月23日付ケ・パサ（Que Pasa）誌「大臣の6つの禁句」の特集記事で紹介されている。
- 14 上院は全38議席中、アリアンサは16議席（UDI 8、RN 8）、コンセルタシオンは19議席（DC 9 PS 5 PPD 4 PRSD 1）、無所属は3議席。下院は全120議席中、アリアンサは58議席（UDI 40、RN 18）、コンセルタシオンは54議席（DC 19 PS 11 PPD 19 PRSD 5）、地方独立党は3議席、共産党は3議席、無所属は2議席。

〔ラテンアメリカ参考図書案内〕

『ラ米取材帖』

伊高 浩昭 ラティーナ
2010年5月 254頁 1,905円+税

著者は1967年からラテンアメリカに関わってきた元共同通信記者で、これまでもキューバ革命指導者、メキシコの芸術家、ベネズエラのチャベス大統領、コロンビア内戦、ボリビアの日系人ゲリラなどについて多数の著書、訳書がある。本書は長い現地取材のメモ、資料、記憶の基に、『月刊ラティーナ』に連載した24編に新しい事実を註として加筆したもので、1972年のプエノスアイレス取材から始まり、メキシコ現代史の汚点トラテロコ虐殺、マヤ同胞から裏切り者扱いを受ける1992年のノーベル平和賞受賞者リゴベルタ・メンチュー、ニカラグアのサンディニスタ革命指導者で2007年に再び大統領に就任したオルテガ、米国からパナマ運河返還や第二運河計画の礎を作ったトリホス将軍、カストロ後のキューバ指導部、今なお正義の象徴として名を遺すチェ・ゲバラ、3選出馬で自業自得の結果になったペルーのフジモリ、パラグアイで35年間独裁を続けクーデタで失脚したストロエスネル、チリ初の女性大統領バチェレの系譜と処罰を免れて死んだ独裁者ピノチェーなどを収録している。

ベネズエラのチャベス大統領の社会主義路線と長期独裁化や、IMF主導の対外債務整理に異を唱えるエクアドルのコレア政権の主張などにはややもすると肯定的と感じられ、その問題点にあまり触れていない嫌いがあるが、ラテンアメリカ現代史の挿話を実際にその時に現地取材しただけに、それぞれに迫力がある。

〔桜井 敏浩〕